

貸借対照表

商号 スミセイ保険サービス株式会社

代表者 西山 元章

令和 5年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
I 流 動 資 産	(351,676,524)	I 流 動 負 債	(146,221,454)
現 金 及 び 預 金	272,681,324	未 払 金	54,939,798
確 認 未 収 入 金	47,749,691	未 払 費 用	30,759,314
棚 卸 資 産	55,000	未 払 消 費 税 等	4,686,900
前 払 費 用	17,743,180	未 払 法 人 税 等	451,900
未 収 入 金		前 受 金	
仮 払 金	13,446,640	預 り 金	2,208,542
未 収 還 付 法 人 税 等	689	賞 与 引 当 金	53,175,000
II 固 定 資 産	(205,425,471)	II 固 定 負 債	(5,654,068)
有 形 固 定 資 産	(11,733,110)	繰 延 税 金 負 債	5,654,068
建 物	7,458,167		
器 具 及 び 備 品	4,274,943		
無 形 固 定 資 産	(60,140,362)		
ソ フ ト ウ ェ ア	59,413,922		
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定			
電 話 加 入 権	726,440	負 債 の 部 合 計	151,875,522
投 資 そ の 他 の 資 産	(133,551,999)	(純 資 産 の 部)	
長 期 前 払 費 用	37,522,802	I 株 主 資 本	(405,226,473)
前 払 年 金 費 用	80,653,597	1. 資 本 金	15,000,000
繰 延 税 金 資 産		2. 資 本 剰 余 金	(0)
差 入 敷 金	15,375,600	(1) 資 本 準 備 金	
		(2) そ の 他 資 本 剰 余 金	
		3. 利 益 剰 余 金	(390,226,473)
		(1) 利 益 準 備 金	1,775,000
		(2) そ の 他 利 益 剰 余 金	(388,451,473)
		別 途 積 立 金	35,000,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	353,451,473
		純 資 産 の 部 合 計	405,226,473
資 産 の 部 合 計	557,101,995	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	557,101,995

個別注記表

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

a. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…最終仕入原価法

b. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）および2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

c. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。この結果、当事業年度末において貸倒引当金は計上しておりません。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の計算は、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法によっております。

d. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 追加情報

a. グループ通算制度を適用する場合の会計処理および開示に関する取扱い

当社は当事業年度の期首より、連結納税制度からグループ通算制度に移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（2021年8月12日実務対応報告第42号（以下、「実務対応報告第42号」という。））に従っております。

また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものみなしております。

3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式数

普通株式 30,000株

以上